

第6号様式

# 貸 借 対 照 表

平成23年3月31日

学校法人 近畿大学弘徳学園

## 貸借対照表

平成23年3月31日

学校法人 近畿大学弘徳学園

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		5,547,564,695	5,662,407,314	△114,842,619
有形固定資産		5,382,429,007	5,512,064,400	△129,635,393
土地		1,826,891,826	1,826,891,826	0
建物		2,922,734,945	3,010,519,545	△87,784,600
構築物		192,579,442	203,010,012	△10,430,570
教育研究用機器備品		249,633,843	296,757,683	△47,123,840
その他の機器備品		19,841,447	17,215,392	2,626,055
図書		167,527,080	155,578,092	11,948,988
車輛		3,220,424	2,091,850	1,128,574
その他の固定資産		165,135,688	150,342,914	14,792,774
電話加入権		298,404	298,404	0
施設利用権		22,264	27,830	△5,566
長期性預金		100,000,000	100,000,000	0
保証金		486,370	533,180	△46,810
教育ソフトウェア		51,943,552	40,020,000	11,923,552
その他のソフトウェア		12,385,098	9,463,500	2,921,598
流動資産		1,033,591,653	807,770,416	225,821,237
現金預金		1,018,063,776	796,868,407	221,195,369
未収入金		14,750,361	10,431,009	4,319,352
前払金		777,516	471,000	306,516
資産の部合計		6,581,156,348	6,470,177,730	110,978,618
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		93,293,170	90,873,225	2,419,945
退職給与引当金		62,055,670	48,925,725	13,129,945
長期未払金		31,237,500	41,947,500	△10,710,000
流動負債		534,490,069	477,819,655	56,670,414
未払金		102,277,048	61,885,025	40,392,023
前受金		393,166,000	374,843,500	18,322,500
預り金		39,047,021	41,091,130	△2,044,109
負債の部合計		627,783,239	568,692,880	59,090,359
基本金の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金		7,215,734,966	7,206,329,901	9,405,065
第4号基本金		169,818,134	156,872,930	12,945,204
基本金の部合計		7,385,553,100	7,363,202,831	22,350,269
消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額		△1,432,179,991	△1,461,717,981	29,537,990
消費収支差額の部合計		△1,432,179,991	△1,461,717,981	29,537,990
科	目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金及び消費収支差額の部合計		6,581,156,348	6,470,177,730	110,978,618

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、本部・大学及び短期大学の教職員については、期末要支給額 88,446,095 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の 100%を計上している。

幼稚園の教職員については、期末要支給額 4,342,620 円の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

・食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,824,277,508 円

4. 徴収不能引当金の合計額

989,475 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当事項なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

55,620,867 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

(1) 平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料
		期末残高
教育研究用機器備品	4,658,834 円	2,796,336 円
その他の機器備品	1,452,166 円	870,264 円
計	6,111,000 円	3,666,600 円

(2) 平成 21 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料
		期末残高
教育研究用機器備品	177,693,742 円	54,710,176 円
その他の機器備品	27,482,138 円	7,522,106 円

車輛	13,223,700 円	2,687,685 円
(教) 消耗品費 (ソフトウェア)	4,289,931 円	2,502,460 円
(管) 消耗品費 (ソフトウェア)	1,209,969 円	705,815 円
計	<u>223,899,480 円</u>	<u>68,128,242 円</u>

以上